

[共同研究]
貿易・海外投資・産業集積の融合的研究
—理論分析と実証分析—

共同研究者

代表 本 多 光 雄 (日本大学経済学部教授)
呉 逸 良 (日本大学経済学部助教授)
辻 忠 博 (日本大学経済学部助教授)
井 尻 直 彦 (日本大学経済学部専任講師)
陸 亦 群 (日本大学通信教育部専任講師)

はしがき

近年、中国の台頭は目覚しく、世界経済に与える影響は大である。そこで本共同研究では、中国の経済発展の仕組みを検討すべく、各研究者が包括的なキーワードとして空間経済学（新しい経済地理学）を念頭に置きつつ、それぞれの専門性を生かしながら、個別的にはそれぞれが貿易、海外直接投資、産業集積、経済開発という側面から、理論的・実証的に考察した。

まず、本多論文では、東アジアの経済で最近の中国の台頭が与えた影響について、国際分業の新しいパターンへの地平を開くという点から捕らえた。中国における貿易の特徴として製造業の一部に見られる構造上の問題を工程間の差異による垂直的分業として捉えることで、従来の国際貿易論が教える国際分業とは違ったパターンが出てきていることを論じている。すなわち、この論文では、フラグメンテーションとアグロメレーションという見地から、旧来の国際分業と新しい国際分業の関係を模索した。第2の井尻論文では、中国各地における日本企業の立地動向を海外直接投資から捉えている。この論文では中国のような地理的にも巨大な国での直接投資の分析には、先行研究のような国対国同士の直接投資ではなく、地域レベルの立地優位性に基づく地域レベルでの直接投資の必要性を強調しながら、その対象を日本からの対中国海外直接投資動向を中国国内の立地要因という点から探っている。第3の呉論文は、クルーグマンらが提唱した空間経済学の視点から、産業集積の関係の理論的なモデルから論じている。この論文は伝統的な貿易理論と新しい経済地理学の側面から論じたもので、先行研究での問題点を補足しながら、特に農業の生産関数に修正を加えることによる輸送コストおよび通関コストなどいわゆる貿易コストの影響を明らかにし、厚生分析へと論を進めている。第4の陸論文は、途上国における経済発展と産業集積の関係を論じたものである。ここでは途上国における三部門経済発展フレームワークをベースにして、先の呉論文での空間経済学的な産業の集積現象を考慮しながら、著者はこれらの立地選択の要因を考慮する場合にはなんらかの政策的誘導の必要性を説いている。第5の辻論文では、空間経済学の手法を手がかりに、現実の工業開発区の実績と産業集積の相違を論じている。この論文では、初期条件として現実と理論的視点との相違がいかん初期条件に影響を与えているかについて論じ、そして共同研究者一同で行った中国現地での調査から得た実績を基礎として、江蘇省をモデルにした実証を踏まえた研究を行っている。

尚この共同研究は日本大学経済学部からの助成を受けた成果の研究報告である。

(本多光雄稿)